

資 料 編

1 計画策定の経過

- 平成 27 年 4 月 30 日 平成 27 年度第 1 回「食育推進庁内関係主査会議」
・第 2 次食育推進計画の策定について
- 7 月 17 日 平成 27 年度第 2 回「食育推進庁内関係主査会議」
・第 1 次食育推進計画の評価について
- 7 月 31 日 平成 27 年度第 1 回「食育推進庁内関係課長会議」
・第 1 次食育推進計画の評価について
- 8 月 26 日 第 1 回「第 2 次はこだてげんきな子 食育プラン
(函館市食育推進計画)」策定委員会
・第 1 次食育推進計画の評価結果について
- 10 月 26 日 平成 27 年度第 2 回「食育推進庁内関係課長会議」
・第 2 次食育推進計画の素案(たたき台)について
- 11 月 25 日 第 2 回「第 2 次はこだてげんきな子 食育プラン
(函館市食育推進計画)」策定委員会
・第 2 次食育推進計画の素案(たたき台)について
- 平成 28 年 1 月 22 日 食育推進計画関係部長会議
・第 2 次食育推進計画の素案(案)について
- 1 月 28 日 第 3 回「第 2 次はこだてげんきな子 食育プラン
(函館市食育推進計画)」策定委員会
・第 2 次食育推進計画の素案(案)について
- 2 月 1 日 政策会議
・第 2 次食育推進計画の素案(案)について
- 2 月 8 日
~3 月 8 日 パブリックコメント(意見公募)実施
- 2 月 15 日 市議会民生常任委員会
・第 2 次食育推進計画(案)について
- 3 月 29 日 第 2 次はこだてげんきな子 食育プランの決定

2 「第2次はこだてげんきな子 食育プラン（函館市食育推進計画）」 策定委員会設置要綱

（設置）

第1条 函館市における第2次食育推進計画（食育基本法（平成17年法律第63号）第18条に規定する市町村食育推進計画をいう。）を策定するに当たり、市民の意見等を反映させることを目的として、「第2次はこだてげんきな子 食育プラン（函館市食育推進計画）」策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（委員）

第2条 委員会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が指定する。

- (1) 市民の食育推進にかかわる関係団体に所属する者
- (2) 学識経験者

3 委員のうち1人は、別に定めるところにより公募する。

（任期）

第3条 委員の任期は、「第2次はこだてげんきな子 食育プラン（函館市食育推進計画）」を策定するまでの期間とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長および副委員長）

第4条 委員会に委員長1人および副委員長1人を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 副委員長は、委員長が指名する委員をもって充てる。

4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員長は、委員会の会議の議長となる。

3 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の会議に委員以外の者の出席を求め、意見等を聞くことができる。

（庶務）

第6条 委員会の庶務は、保健福祉部健康増進課において処理する。

（補則）

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成27年7月7日から施行する。

3 「第2次はこだてげんきな子 食育プラン（函館市食育推進計画）」
策定委員会委員名簿

（五十音順）

（平成27年8月17日現在）

氏名	所属団体等
○ 池田 延己	北海道高等学校長協会道南支部
伊藤 綾子	函館市栄養教育研究会
◎ 猪上 徳雄	学識経験者（函館短期大学）
小野田 府	函館市PTA連合会
葛西 真理子	函館市私立幼稚園協会
木下 あやこ	一般公募
坂本 政博	函館食品衛生協会
佐々木 和子	函館保育協会
滝澤 智子	函館市中学校長会
中村 正俊	南かやべ漁業協同組合
原子 はるみ	函館市子育て支援ネットワーク
保坂 静子	北海道栄養士会函館支部
真倉 誠司	函館市亀田農業協同組合
三上 清和	函館市小学校長会
渡邊 たえ子	函館市食生活改善協議会

※ ◎印は委員長，○印は副委員長を示す

4 食育基本法（平成17年6月17日法律第63号）

最終改正：平成27年9月11日法律第66号

目次

前文

第1章 総則（第1条—第15条）

第2章 食育推進基本計画等（第16条—第18条）

第3章 基本的施策（第19条—第25条）

第4章 食育推進会議等（第26条—第33条）

附則

二十一世紀における我が国の発展のためには、子どもたちが健全な心と身体を培い、未来や国際社会に向かって羽ばたくことができるようにするとともに、すべての国民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにすることが大切である。

子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要である。今、改めて、食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている。もとより、食育はあらゆる世代の国民に必要なものであるが、子どもたちに対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性をはぐくんでいく基礎となるものである。

一方、社会経済情勢がめまぐるしく変化し、日々忙しい生活を送る中で、人々は、毎日の「食」の大切さを忘れがちである。国民の食生活においては、栄養の偏り、不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、過度の痩身志向などの問題に加え、新たな「食」の安全上の問題や、「食」の海外への依存の問題が生じており、「食」に関する情報が社会に氾濫する中で、人々は、食生活の改善の面からも、「食」の安全の確保の面からも、自ら「食」のあり方を学ぶことが求められている。また、豊かな緑と水に恵まれた自然の下で先人からはぐくまれてきた、地域の多様性と豊かな味覚や文化の香りあふれる日本の「食」が失われる危機にある。

こうした「食」をめぐる環境の変化の中で、国民の「食」に関する考え方を育て、健全な食生活を実現することが求められるとともに、都市と農山漁村の共生・対流を進め、「食」に関する消費者と生産者との信頼関係を構築して、地域社会の活性化、豊かな食文化の継承及び発展、環境と調和のとれた食料の生産及び消費の推進並びに食料自給率の向上に寄与することが期待されている。

国民一人ひとりが「食」について改めて意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念や理解を深めつつ、「食」に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行う能力を身に付けることによって、心身の健康を増進する健全な食生活を実践するために、今こそ、家庭、学校、保育所、地域等を中心に、国民運動として、食育の推進に取り組んでいくことが、我々に課せられている課題

である。さらに、食育の推進に関する我が国の取組が、海外との交流等を通じて食育に関して国際的に貢献することにつながることも期待される。

ここに、食育について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、国、地方公共団体及び国民の食育の推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この法律は、近年における国民の食生活をめぐる環境の変化に伴い、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむための食育を推進することが緊要な課題となっていることにかんがみ、食育に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、食育に関する施策の基本となる事項を定めることにより、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来にわたる健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

(国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成)

第2条 食育は、食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現することにより、国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成に資することを旨として、行われなければならない。

(食に関する感謝の念と理解)

第3条 食育の推進に当たっては、国民の食生活が、自然の恩恵の上に成り立っており、また、食に関わる人々の様々な活動に支えられていることについて、感謝の念や理解が深まるよう配慮されなければならない。

(食育推進運動の展開)

第4条 食育を推進するための活動は、国民、民間団体等の自発的意思を尊重し、地域の特性に配慮し、地域住民その他の社会を構成する多様な主体の参加と協力を得るものとするとともに、その連携を図りつつ、あまねく全国において展開されなければならない。

(子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割)

第5条 食育は、父母その他の保護者にあつては、家庭が食育において重要な役割を有していることを認識するとともに、子どもの教育、保育等を行う者にあつては、教育、保育等における食育の重要性を十分自覚し、積極的に子どもの食育の推進に関する活動に取り組むこととなるよう、行われなければならない。

(食に関する体験活動と食育推進活動の実践)

第6条 食育は、広く国民が家庭、学校、保育所、地域その他のあらゆる機会とあらゆる場所を利用して、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験活動を行うとともに、自ら食育の推進のための活動を実践することにより、食に関する理解を深めることを旨として、行われなければならない。

(伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮及び農山漁村の活性化と食料自給率の向上への貢献)

第7条 食育は、我が国の伝統のある優れた食文化、地域の特性を生かした食生活、環境と調和のとれた食料の生産とその消費等に配慮し、我が国の食料の需要及び供給の状況についての国民の理解を深めるとともに、食料の生産者と消費者との

交流等を図ることにより、農山漁村の活性化と我が国の食料自給率の向上に資するよう、推進されなければならない。

（食品の安全性の確保等における食育の役割）

第 8 条 食育は、食品の安全性が確保され安心して消費できることが健全な食生活の基礎であることにかんがみ、食品の安全性をはじめとする食に関する幅広い情報の提供及びこれについての意見交換が、食に関する知識と理解を深め、国民の適切な食生活の実践に資することを旨として、国際的な連携を図りつつ積極的に行われなければならない。

（国の責務）

第 9 条 国は、第二条から前条までに定める食育に関する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第 10 条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、食育の推進に関し、国との連携を図りつつ、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（教育関係者等及び農林漁業者等の責務）

第 11 条 教育並びに保育、介護その他の社会福祉、医療及び保健（以下「教育等」という。）に関する職務に従事する者並びに教育等に関する関係機関及び関係団体（以下「教育関係者等」という。）は、食に関する関心及び理解の増進に果たすべき重要な役割にかんがみ、基本理念にのっとり、あらゆる機会とあらゆる場所を利用して、積極的に食育を推進するよう努めるとともに、他の者の行う食育の推進に関する活動に協力するよう努めるものとする。

2 農林漁業者及び農林漁業に関する団体（以下「農林漁業者等」という。）は、農林漁業に関する体験活動等が食に関する国民の関心及び理解を増進する上で重要な意義を有することにかんがみ、基本理念にのっとり、農林漁業に関する多様な体験の機会を積極的に提供し、自然の恩恵と食に関わる人々の活動の重要性について、国民の理解が深まるよう努めるとともに、教育関係者等と相互に連携して食育の推進に関する活動を行うよう努めるものとする。

（食品関連事業者等の責務）

第 12 条 食品の製造、加工、流通、販売又は食事の提供を行う事業者及びその組織する団体（以下「食品関連事業者等」という。）は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、自主的かつ積極的に食育の推進に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体を実施する食育の推進に関する施策その他の食育の推進に関する活動に協力するよう努めるものとする。

（国民の責務）

第 13 条 国民は、家庭、学校、保育所、地域その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、生涯にわたり健全な食生活の実現に自ら努めるとともに、食育の推進に寄与するよう努めるものとする。

（法制上の措置等）

第 14 条 政府は、食育の推進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告)

第15条 政府は、毎年、国会に、政府が食育の推進に関して講じた施策に関する報告書を提出しなければならない。

第2章 食育推進基本計画等

(食育推進基本計画)

第16条 食育推進会議は、食育の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、食育推進基本計画を作成するものとする。

2 食育推進基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 食育の推進に関する施策についての基本的な方針

二 食育の推進の目標に関する事項

三 国民等の行う自発的な食育推進活動等の総合的な促進に関する事項

四 前三号に掲げるもののほか、食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 食育推進会議は、第一項の規定により食育推進基本計画を作成したときは、速やかにこれを内閣総理大臣に報告し、及び関係行政機関の長に通知するとともに、その要旨を公表しなければならない。

4 前項の規定は、食育推進基本計画の変更について準用する。

(都道府県食育推進計画)

第17条 都道府県は、食育推進基本計画を基本として、当該都道府県の区域内における食育の推進に関する施策についての計画（以下「都道府県食育推進計画」という。）を作成するよう努めなければならない。

2 都道府県（都道府県食育推進会議が置かれている都道府県にあつては、都道府県食育推進会議）は、都道府県食育推進計画を作成し、又は変更したときは、速やかに、その要旨を公表しなければならない。

(市町村食育推進計画)

第18条 市町村は、食育推進基本計画（都道府県食育推進計画が作成されているときは、食育推進基本計画及び都道府県食育推進計画）を基本として、当該市町村の区域内における食育の推進に関する施策についての計画（以下「市町村食育推進計画」という。）を作成するよう努めなければならない。

2 市町村（市町村食育推進会議が置かれている市町村にあつては、市町村食育推進会議）は、市町村食育推進計画を作成し、又は変更したときは、速やかに、その要旨を公表しなければならない。

第3章 基本的施策

(家庭における食育の推進)

第19条 国及び地方公共団体は、父母その他の保護者及び子どもの食に対する関心及び理解を深め、健全な食習慣の確立に資するよう、親子で参加する料理教室その他の食事についての望ましい習慣を学びながら食を楽しむ機会の提供、健康美に関する知識の啓発その他の適切な栄養管理に関する知識の普及及び情報の提供、妊産婦に対する栄養指導又は乳幼児をはじめとする子どもを対象とする発達段階に応じた栄養指導その他の家庭における食育の推進を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

(学校、保育所等における食育の推進)

第20条 国及び地方公共団体は、学校、保育所等において魅力ある食育の推進に関する活動を効果的に促進することにより子どもの健全な食生活の実現及び健全な心身の成長が図られるよう、学校、保育所等における食育の推進のための指針の作成に関する支援、食育の指導にふさわしい教職員の設置及び指導的立場にある者の食育の推進において果たすべき役割についての意識の啓発その他の食育に関する指導体制の整備、学校、保育所等又は地域の特色を生かした学校給食等の実施、教育の一環として行われる農場等における実習、食品の調理、食品廃棄物の再生利用等様々な体験活動を通じた子どもの食に関する理解の促進、過度の痩身又は肥満の心身の健康に及ぼす影響等についての知識の啓発その他必要な施策を講ずるものとする。

（地域における食生活の改善のための取組の推進）

第21条 国及び地方公共団体は、地域において、栄養、食習慣、食料の消費等に関する食生活の改善を推進し、生活習慣病を予防して健康を増進するため、健全な食生活に関する指針の策定及び普及啓発、地域における食育の推進に関する専門的知識を有する者の養成及び資質の向上並びにその活用、保健所、市町村保健センター、医療機関等における食育に関する普及及び啓発活動の推進、医学教育等における食育に関する指導の充実、食品関連事業者等が行う食育の推進のための活動への支援等必要な施策を講ずるものとする。

（食育推進運動の展開）

第22条 国及び地方公共団体は、国民、教育関係者等、農林漁業者等、食品関連事業者等その他の事業者若しくはその組織する団体又は消費生活の安定及び向上等のための活動を行う民間の団体が自発的に行う食育の推進に関する活動が、地域の特性を生かしつつ、相互に緊密な連携協力を図りながらあまねく全国において展開されるようにするとともに、関係者相互間の情報及び意見の交換が促進されるよう、食育の推進に関する普及啓発を図るための行事の実施、重点的かつ効果的に食育の推進に関する活動を推進するための期間の指定その他必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、食育の推進に当たっては、食生活の改善のための活動その他の食育の推進に関する活動に携わるボランティアが果たしている役割の重要性にかんがみ、これらのボランティアとの連携協力を図りながら、その活動の充実が図られるよう必要な施策を講ずるものとする。

（生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等）

第23条 国及び地方公共団体は、生産者と消費者との間の交流の促進等により、生産者と消費者との信頼関係を構築し、食品の安全性の確保、食料資源の有効な利用の促進及び国民の食に対する理解と関心の増進を図るとともに、環境と調和のとれた農林漁業の活性化に資するため、農林水産物の生産、食品の製造、流通等における体験活動の促進、農林水産物の生産された地域内の学校給食等における利用その他のその地域内における消費の促進、創意工夫を生かした食品廃棄物の発生抑制及び再生利用等必要な施策を講ずるものとする。

（食文化の継承のための活動への支援等）

第24条 国及び地方公共団体は、伝統的な行事や作法と結びついた食文化、地域の特色ある食文化等我が国の伝統のある優れた食文化の継承を推進するため、これらに関する啓発及び知識の普及その他の必要な施策を講ずるものとする。

（食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進）

第25条 国及び地方公共団体は、すべての世代の国民の適切な食生活の選択に資するよう、国民の食生活に関し、食品の安全性、栄養、食習慣、食料の生産、流通及び消費並びに食品廃棄物の発生及びその再生利用の状況等について調査及び研究を行うとともに、必要な各種の情報の収集、整理及び提供、データベースの整備その他食に関する正確な情報を迅速に提供するために必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、食育の推進に資するため、海外における食品の安全性、栄養、食習慣等の食生活に関する情報の収集、食育に関する研究者等の国際的交流、食育の推進に関する活動についての情報交換その他国際交流の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

第4章 食育推進会議等

（食育推進会議の設置及び所掌事務）

第26条 内閣府に、食育推進会議を置く。

2 食育推進会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 食育推進基本計画を作成し、及びその実施を推進すること。

二 前号に掲げるもののほか、食育の推進に関する重要事項について審議し、及び食育の推進に関する施策の実施を推進すること。

（組織）

第27条 食育推進会議は、会長及び委員二十五人以内をもって組織する。

（会長）

第28条 会長は、内閣総理大臣をもって充てる。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

（委員）

第29条 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第九条第一項に規定する特命担当大臣であって、同項の規定により命を受けて同法第四条第一項第十八号に掲げる事項に関する事務及び同条第三項第二十七号の三に掲げる事務を掌理するもの（次号において「食育担当大臣」という。）

二 食育担当大臣以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

三 食育に関して十分な知識と経験を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 前項第三号の委員は、非常勤とする。

（委員の任期）

第30条 前条第一項第三号の委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第三号の委員は、再任されることができる。

(政令への委任)

第31条 この章に定めるもののほか、食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

(都道府県食育推進会議)

第32条 都道府県は、その都道府県の区域における食育の推進に関して、都道府県食育推進計画の作成及びその実施の推進のため、条例で定めるところにより、都道府県食育推進会議を置くことができる。

2 都道府県食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、都道府県の条例で定める。

(市町村食育推進会議)

第33条 市町村は、その市町村の区域における食育の推進に関して、市町村食育推進計画の作成及びその実施の推進のため、条例で定めるところにより、市町村食育推進会議を置くことができる。

2 市町村食育推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、市町村の条例で定める。

5 用語解説

1 知育

知能をみがき，知識を増すための教育。

2 徳育

道徳的な判断力や実行力などを養う教育。

3 共食

一人で食べるのではなく，家族や友人，職場や地域の人等，誰かと共に食事をすること。

4 食事バランスガイド

厚生労働省と農林水産省が共同で示したもので，食生活指針を具体的な行動に結びつけるものとして，一日に「何を」「どれだけ」食べたらよいか食事の望ましい組み合わせやおおよその量をわかりやすくイラストで示したもの。平成17年6月21日決定公表された。

5 エプロンシアター

舞台に見立てた胸あて式エプロンに物語の背景とマジックテープを縫いつけ，演じ手がポケットから人形を取り出してエプロンに貼りつけながら物語を演じる人形劇。

6 食生活指針

国民の健康の増進，生活の質の向上および食料の安定供給の確保を目的として，平成12年3月に，農林水産省，厚生省（現在厚生労働省），文部省（現在文部科学省）の3省が共同して策定した指針。この指針の推進につき閣議決定がなされ関係省庁一体となって取り組むこととされている。食生活指針は，健全な食生活を実現するため，健康・栄養面はもちろんのこと，環境や食文化の関係など10項目からなっている。

7 主菜，副菜

主菜とは，魚や肉，卵，大豆製品などを使った料理で，主として良質たんぱく質や脂肪の供給源となる。

副菜とは，野菜などを使った料理，主食と主菜に不足するビタミン，ミネラル，食物繊維などを補う重要な役割を果たす。

8 ヘルスメイト（食生活改善推進員）

養成講座（栄養・食生活や運動等の内容）を修了し，「私達の健康は私達の手で」をスローガンに，食を通じた健康づくりのボランティア活動を行っている。平成17年「食育基本法」が施行後，「食育アドバイザー」を併名され，地域住民に対し生涯を通じた食育の推進，健康づくりの担い手としての活躍がますます広がって行くことが期待されている。

9 栄養教諭

栄養士や管理栄養士の資格をもつ教育職員で，子どもが将来にわたって健康に生活していくことができるよう，「食に関する正しい知識」と「望ましい食習慣」を身につけさせるため，給食の献立の作成や，献立を活用した指導を行い，学校における食育の中心的な役割を果たす。「栄養教諭」制度（栄養教諭普通免許状〔専修，一種，二種〕を新設）は，平成16年に創設され，17年度から施行された。

10 メタボリックシンドローム

内臓脂肪型肥満を共通の要因として高血糖，脂質異常，高血圧が引き起こされやすくなった状態のこと。それぞれが重複した場合は命にかかわる病気を招くこともある。ただし，食べ過ぎや運動不足など，悪い生活習慣の積み重ねが原因となって起こるため，生活習慣の改善によって，予防・改善できる。

11 函館市栄養成分表示の店

市内の外食料理店，事業所等の食堂，調理店およびコンビニエンスストア等のうち，継続して3メニューの栄養成分表示（熱量（エネルギー量）は必須，たんぱく質，脂質，炭水化物および食塩相当量は任意）を実施している店のこと。

12 日本人の食事摂取基準

健康な個人並びに集団を対象として，国民の健康の保持・増進，生活習慣病の予防のために参照するエネルギーおよび栄養素の摂取量の基準を示すもので，厚生労働省が策定する。

13 LDLコレステロール

肝臓で作られたコレステロールを全身へ運ぶ役割を担っており、増えすぎると動脈硬化を起こして心筋梗塞や脳梗塞を発症させる，悪玉コレステロール。

14 収縮期血圧

心臓が収縮したときの血圧。血液が心臓から全身に送り出された状態で，血圧が最も高くなるため，最高血圧とも呼ぶ。

15 ヘモグロビン A1c (HbA1c)

1～2か月前の血糖の状態を推測することが出来るので糖尿病などの確定診断などの指標となり，正常値は5.6%未満

16 歯周ポケット

歯と歯ぐきの間が，プラーク（歯垢）の細菌により炎症をおこし深くなった溝のこと。

参考：食育関連ホームページ

内閣府：食育推進 (<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/>)

農林水産省：食と農林水産業について知ろう，考えよう（食育の推進）
(<http://www.maff.go.jp/syokuiku/>)

文部科学省：学校における食育の推進・学校給食の充実
(<http://www.mext.go.jp/amenu/sports/syokuiku>)

厚生労働省：食育の推進 (<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/eiyou04>)

北海道：元気もりもりどさんこの食育
(<http://www.pref.hokkaidou.lg.jp/ns/shs/data>)

